

相互尊重に基づく多様性社会構築のために  
—庄内地域の県外転入者と地域住民の調査から—

中原 浩子

東北公益文科大学総合研究論集第32号 抜刷

2017年7月18日発行

# 相互尊重に基づく多様性社会構築のために — 庄内地域の県外転入者と地域住民の調査から —

中原 浩子

はじめに

日本は2008年をピークに超高齢化・人口減少社会に突入し、多くの課題に直面しているが、特に都市圏に若者が流出する地方では、地域経済の縮小や中山間地域におけるコミュニティの崩壊など深刻な問題が顕在化している。国は、2050年を見据えた国土づくりの理念を「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」で示し、多様性社会の構築に向けて計画を進め、地方では地域の存続をかけて、移住定住促進施策を進めている。長年続いていた地方から都市圏への一方的な人口流出が、最近では自分らしいライフスタイルを求めて地方へ移住する田園回帰の動きも少しずつ出てきた。しかし、移住者の中には、移住後地域に馴染めず元の居住地に戻る事例も少なからず報告されている。自治体の移住者誘致施策は、移住実現までの支援は手厚く用意されているが、移住生活開始後の支援に関しては十分な対応ができていないのが実情である。

これまで、移住者に関する研究は、移住促進に関するものや、移住行動を起こす人の傾向、地域での受け入れ体制に関するものが多いが、移住者と地域住民の間で生じている課題を取り上げた研究は少ない。そこで本研究では、移住者の定住化に向けて地域で課題となっている事象を明らかにし、課題解決のために移住者と地域住民が協働して取り組む方策の提案を目的とした。新たな生き方やライフスタイルを求めて移住してくる人たちが、円滑な定住化を実現できるような社会を実現することで、地域住民も自尊心と自己有用感を実感する地域づくりへの取り組みを本研究で提案したいと考えている。

## 1. 人口減少・超高齢化社会を迎えた日本の現状

日本は2007年に超高齢社会に、2000年代後半には人口減少社会に突入し、

2014年5月には、日本創生会議・人口減少問題検討分科会より「2040年に896の市区町村において若年女性（20～39歳）人口が半分以下となり、これらの市区町村は消滅する可能性がある」（増田, 2014）という推計が発表され、大きな反響を呼んだ。2007年から始まる超高齢社会を迎えるに当たり、既に2004年に国土交通省はこれまでにない発想で国土政策の構築に当たることが必要であるとの見解から「2030年の日本のあり方を検討するシナリオ作成に関する調査概要」を発表し、A.環境・農業を重視するシナリオ、B.東アジア経済発展シナリオ、C.多様性社会シナリオ、D.地域コミュニティ活性化シナリオで構成される4つのシナリオを示し、C.の多様性社会シナリオについては次のように説明している。「2030年の日本の社会におけるキーワードは、多様性（ダイバーシティー）。人種・性別・年齢などに一切関係なく、すべての人々が自分の能力を活かしていきいきと働ける社会が実現している。外国人にとっても魅力的に変わった日本の社会には、アジアを中心に海外からの留学生、就労者が増え、人口の20%は外国人が占めるまでになっている。こうした多様性にあふれる社会の中で、日本人は自分たちの文化や独自性を再発見し、自らのアイデンティティを明確にし、魅力ある国を再び作ることに成功している・・・（略）」（国土交通省国土計画局, 2004）。参考として47都道府県の人口増減率を表1に示す。

表1 人口増減率

都道府県名	増減率	都道府県名	増減率	都道府県名	増減率	都道府県名	増減率	都道府県名	増減率
1 秋田県	-1.29	11 愛媛県	-0.80	21 北海道	-0.60	31 香川県	-0.42	41 福岡県	-0.01
2 青森県	-1.12	12 鳥根県	-0.77	22 岐阜県	-0.59	32 栃木県	-0.40	42 千葉県	0.05
3 山形県	-0.99	13 鹿児島県	-0.74	23 富山県	-0.58	33 岡山県	-0.37	43 埼玉県	0.12
4 高知県	-0.97	14 山梨県	-0.72	24 三重県	-0.57	34 兵庫県	-0.35	44 神奈川県	0.12
5 和歌山県	-0.96	15 鳥取県	-0.71	25 奈良県	-0.57	35 広島県	-0.32	45 愛知県	0.15
6 岩手県	-0.91	16 宮崎県	-0.69	26 長野県	-0.54	36 石川県	-0.30	46 沖縄県	0.38
7 山口県	-0.88	17 福島県	-0.64	27 熊本県	-0.48	37 京都市	-0.23	47 東京都	0.67
8 徳島県	-0.85	18 福井県	-0.62	28 群馬県	-0.48	38 宮城県	-0.22		
9 長崎県	-0.83	19 佐賀県	-0.62	29 茨城県	-0.47	39 滋賀県	-0.13		
10 新潟県	-0.80	20 大分県	-0.61	30 静岡県	-0.45	40 大阪府	-0.11		
								合計	-0.22

出典：総務省（2015）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」を基に筆者作成

## 2. 山形県の人口推移と庄内地方の移住者施策

### 2. 1. 庄内地方の地理的・歴史的背景

山形県は、村山・置賜・最上・庄内という4つの地域から構成され、本研究の調査対象地である庄内地方は、日本海に面した県北西部に位置し、平成17年の合併を経て14市町村から鶴岡市・酒田市・遊佐町・庄内町・三川町の2市3町となった。

最上川の下流域と赤川の流域に広がる庄内平野は庄内米で有名な日本有数の穀倉地帯である。内陸部とは最上川を利用した舟運で交流があったが、北に鳥海山、東に月山、南には朝日山地に囲まれた地形が自然障壁となり、山伏や行者を中心とした山岳信仰や即身仏に見られる独特の精神文化を形成した。

庄内地方は古代期に城輪柵が置かれ出羽国の中心地として存在し、時を経て上杉家、最上家の支配を受けた後、江戸時代には酒井家が入部し幕末まで安定した治世が続いた。地域特性としては、酒井家を筆頭とした武家文化を育んだ鶴岡市と日本一の大地主本間家に代表される商人が町を司る自由都市として栄えた酒田市の2市都市圏を形成していることが挙げられる。

交通は庄内と内陸を隔てる険しい山岳地帯を避けて、日本海を南北に縦貫するルートが発達した。陸路では首都圏への移動に半日を要する「陸の孤島」状態であることは、経済の発展を目指す地域にとっては長年の課題であったため、庄内地方の経済団体が中心となり、1991年に山形県内2番目の空港として庄内空港が開設された。現在、庄内—東京を65分で結び1日4往復運航している。

### 2. 2. 山形県の人口推移予測

山形県35市町村の2010年から2015年の人口推移実績値と2040年の人口推定値（表2）によると、2010年から2015年の5年間に人口増となった自治体は天童市と東根市の2市のみであり、山形県全体で45,967人減少し、2040年までには更に287,403人の人口が失われる予測が立てられている。これは山形県の現



図1 庄内地域図

出典：山形県庄内総合支庁(2014)  
「山形県庄内地域の紹介」

在の人口の約25%に匹敵し、見方を変えれば県を構成する4地域の一つが消滅することを意味する衝撃的な予測である。

表2 山形県35市町村の人口推移実績と人口推移予測 2010年・2015年・2040年

地方名	市町名	人 口 推 移				
		2010年	増減数(10-15年)	2015年	減少数(15-40年)	2040年予想
庄内地方	鶴岡市	136,623	-6,993	129,630	-35,540	94,090
	酒田市	111,151	-4,884	106,267	-35,097	71,170
	遊佐町	15,480	-1,268	14,212	-5,816	8,396
	庄内町	23,158	-1,489	21,669	-7,198	14,471
	三川町	7,731	-3	7,728	-2,215	5,513
村山地方	山形市	254,244	-1,791	252,453	-43,073	209,380
	天童市	62,214	22	62,236	-15,141	47,095
	東根市	46,414	1,451	47,865	-5,834	42,031
	寒河江市	42,373	-1,107	41,266	-9,320	31,946
	上山市	33,836	-2,252	31,584	-10,738	20,846
	村山市	26,811	-2,115	24,696	-6,979	17,717
	河北町	19,959	-913	19,046	-4,906	14,140
	山辺町	15,139	-767	14,372	-2,205	12,167
	尾花沢町	18,955	-1,993	16,962	-6,135	10,827
	中山町	12,015	-649	11,366	-2,989	8,377
	大江町	9,227	-749	8,478	-2,672	5,806
	大石田町	8,160	-801	7,359	-2,637	4,722
	朝日町	7,856	-734	7,122	-2,678	4,444
	西川町	6,270	-630	5,640	-2,201	3,439
最上地方	新庄市	38,850	-1,946	36,904	-9,884	27,020
	最上町	9,847	-939	8,908	-3,218	5,690
	真室川町	9,165	-1,029	8,136	-3,150	4,986
	金山町	6,365	-536	5,829	-1,993	3,836
	舟形町	6,164	-533	5,631	-1,932	3,699
	戸沢村	5,304	-531	4,773	-1,962	2,811
	鮭川村	4,862	-547	4,315	-1,757	2,558
	大蔵村	3,762	-349	3,413	-1,441	1,972
置賜地方	米沢市	89,401	-3,391	86,010	-20,729	65,281
	南陽市	33,658	-1,374	32,284	-8,872	23,412
	長井市	29,473	-1,757	27,716	-7,988	19,728
	高島町	25,025	-1,138	23,887	-5,747	18,140
	川西町	17,313	-1,557	15,756	-5,651	10,105
	白鷹町	15,314	-1,043	14,271	-4,504	9,767
	小国町	8,862	-993	7,869	-2,752	5,117
	飯豊町	7,943	-639	7,304	-2,449	4,855
合計	1,168,924	-45,967	1,122,957	-287,403	835,554	

出典：山形県（2015）「平成27年度国勢調査 山形県の結果概要（速報値）」と統計メモ帳（2011）「2040年山形県の市町村将来推計人口ランキング」を基に筆者作成

## 2. 3. 庄内地域の移住者誘致施策

移住者誘致においては山形県内でも成功事例として取り上げられることが多い鶴岡市の取り組みを図2と図3で説明する。

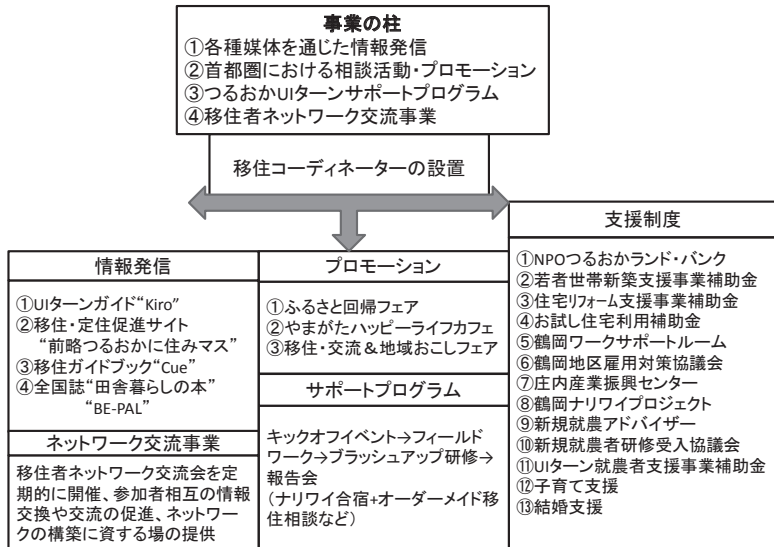


図2 鶴岡市の移住・定住促進の取り組み

出典：鶴岡市地域振興課提供資料（2016）「移住・定住促進の取り組み」を基に筆者作成

鶴岡市は図2のように事業の柱を打ち立て、情報発信やプロモーションを行っているが、特筆すべきは、移住前からきめ細やかなサポート体制をシームレスに構築し実現している点である。移住開始前の時点で移住者に寄り添い不安を取り除く手助けを行うコーディネーターの存在は移住希望者に安心感を与えていることが報告されている（図3）。一方で婚姻などの家庭事情や転勤などに

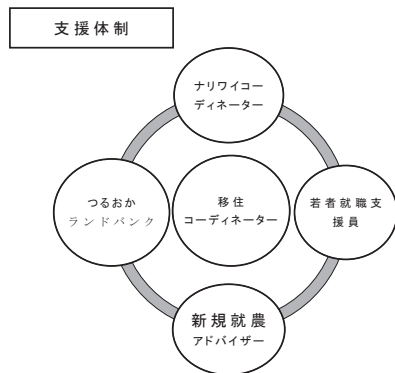


図3 鶴岡市の移住・定住促進支援体制

出典：鶴岡市地域振興課提供資料（2016）「移住・定住促進の取り組み」を基に筆者作成

よる県外転入者は、これらの移住サポートの対象から外れており、なんの支援も受けていないことが今回の調査によりわかった。

### 3. 庄内地方の移住者を取り巻く現状と課題

#### 3. 1. 既往研究の整理

移住者受け入れに着目した既往研究の中で、移住者定住化に成功している地域の事例を以下に整理する。

- ①成功事例Ⅰ：移住者に対して、雇用、住宅、生活補給金など特に初期の所得減少に対して安定するまで実施する継続支援は高い定住率に（村内移住者率19%）寄与している。（5.群馬県上野村の事例）

表3 既往研究の整理

	タイトル	対象者	執筆者	発表時期	内容
移住者意識	1 地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究	都市から地方への移住者	大橋幸子	2011	地方部を志向する人の価値観の独自の特徴を明らかにする。
	2 自治体のUターン支援施策の評価と出身者の移住・定住意識に関する研究	在住者・Uターン者・Iターン者	金田俊輔	2009	在住者・Uターン者、Iターン者対象に、移住定住に必要なものや地策に対する意識調査。
	3 脱都市移住者の群像	移住者	菅 康弘	1999	Iターン者の分類と移住志向カテゴリーによる移住行動の考察。
	4 都会から地方へ移住する人の心理プロセスの研究	鳥根県海士町高知県樟原町の移住者	中山 徹	2013	移住者の移住前の暮らしから定住までのプロセスを構築する。
先進事例	5 移住者を後継者に変える村づくり	群馬県上野村	佐藤知也	2016	高い移住者比率を誇る上野村での脱落者を出すことなく地域に定住させる事例。
	6 移住者と島民の連携で離島ビジネスをつくる	鳥根県海士町	山内道雄	2016	過疎化から脱却、若者呼び寄せブランド化に成功している海士町の事例。
	7 地理的不利条件地域における移住条件の整備についての考察	徳島県上勝町海士町・神山町	居内社大朗	2013	徳島県上勝町・神山町と鳥根県海士町の事例比較。
	8 新規移住者受け入れ農村における住民の集落意識について	京都府新規移住者・地元住民	皆川萌子	2009	新規移住者と地元住民の集落に対する考え方や行政の役割に対する意識調査。
自治体	9 地方自治体における地域特性に対応した移住・定住政策の特徴と課題	自治体	内山周子	2014	自治体の地域特性に対応した移住・定住政策の特徴と課題を導く。
受入事例	10 瀬戸内海の離島における移住者受け入れの現状と課題	香川県栗島住民、Uターン者、外部関係者	北村 修	2009	移住者増加に至っていない瀬戸内海の離島の現状を調査分析する。
	11 竹富島におけるツーリズムの展開と新来住者たちの移住物語（その2）「観光化する島」・竹富島の一員となることの意味を考える	竹富島の移住者	内田 司	2015	地域のルールに従うことが移住の条件である竹富島に移住した人達のものがたり。
	12 移住者受け入れによる過疎地域の活性化に繋がる仕組みの提案		竹森祐輔	2010	特に農村部で未整備である移住者受け入れ体制への提案。
	13 外部支援人材による「寄り合い」の運営を通じた地域住民のつながり創出の試み -鳥根県浜田市弥栄町におけるこれまでの成果と課題-	弥栄町住民と新規住民	福島万紀	2012	住民と移住者が対話をする「寄り合い」の場を外部人材の仲介により実現した事例。

※紙面の都合上、第一執筆者のみの記載とした。

- ②成功事例Ⅱ：移住者に期待する役割を明確に提示し、その役割遂行のために行政と地域が連携して移住から定住にスムーズな支援体制を用意することで安心した移住行動実現を可能にしている。  
(6.海士町、7.神山町の事例)
- ③成功事例Ⅲ：移住者に対して移住前に地域のルールを明示し、納得して移住する仕組みを作ることは、地元住民とのトラブルを未然に防ぐことに寄与しており、移住者定住化に高い効果を上げている。  
(11.竹富島の事例)
- ④移住者定住化を補強するために  
地元住民と移住者の相互理解を深めるために、対話の場や双方の考えを伝える翻訳者の存在が重要であることが示唆された。(13.弥栄町の事例)

### 3. 2. 調査の概要

本研究では、文化背景が異なる移住者が固有の地域文化を保持している地域集落に居住した場合、移住者と地域住民の間に生じる現象に着目しているため、移住者には地域に対する意識に関して調査（質問33項目）を行い、地域住民には、移住者に対する意識に関して調査（質問27項目）を行った。また、より深い検証を目的としてインタビュー調査を実施し、その後、両者参加によるワークショップを実施して相互理解のプロセスを記録した。

### 3. 3. 調査対象者

対象者は山形県庄内地方（鶴岡市、酒田市、庄内町、遊佐町、三川町）に居住する「移住者」と「地域住民」とし、地域住民を地域外居住経験の有無によって「地元住民」「Uターン者」に分けて次のように定義した。

移住者：県外出身庄内在住者（仕事や婚姻による移住も対象とする）。

地元住民：誕生時からの継続的庄内在住者。

Uターン者：庄内出身で地域外居住経験を持つ庄内在住者。



表4 調査内容

住民アンケート調査	
調査対象地	鶴岡市・酒田市・庄内町・遊佐町・三川町
調査対象者	地元住民・Uターン者・移住者
回収調査票数	地元住民63、Uターン者80、移住者110
調査時期	2016年7月下旬～10月下旬
主要調査項目	よそ者意識・カルチャーショック・移住者受容度・相互理解を深めるための手法
個別インタビュー調査	
調査対象者	移住者7人
調査時期	2016年11月～12月
主要調査項目	移住前後での変化・地域に対する意識・移住定住促進に必要なこと
ワークショップ調査	
調査対象者	地元住民・Uターン者・移住者
調査時期	2016年7月
主要調査項目	相違点を発見した時の反応や解決へのプロセス

表5 回答者の性別・年齢構成

性別・年齢別	男	女	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
移住者	45%	55%	4%	12%	31%	28%	16%	9%
Uターン者	51%	49%	0%	20%	31%	30%	15%	4%
地元住民	40%	60%	3%	25%	16%	25%	18%	13%

### 3. 4. 調査結果

移住者の庄内への移住の評価結果（図4）は「とても良かった（35%）」「良かった（42%）」と77%の人が好評価をつけている。一方で、「時折後悔する（14%）」「庄内を離れたい（4%）」と、移住行動を後悔している人が18%いることがわかった。そこで、本研究ではこの18%の人たちに焦点を当て、一人でも多くの移住者が定住を成功させるための課題と解決策を検証していく。

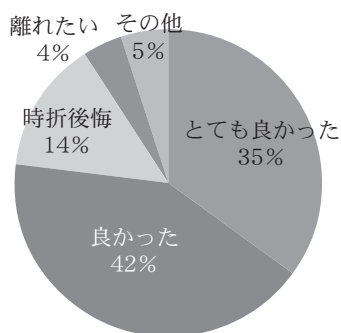


図4 庄内への移住の評価 (n=110)

移住者が移住前に感じていた不安要素を多い順に挙げると、仕事（39件）、ことば（33件）、生活環境（29件）、地域の間人関係（29件）、特になし（29件）、住居（22件）、家族（16件）、その他（12件）であった。

また、収入の変化に関しては（表6）、3割以上の減収となった人が3割、1～3割減少した人が約2割となっている。「変化なし」の回答者は公務員・教員という職種の人が多く、「増えた」という回答は学生から社会人になった事例であった。

表6 移住前後の収入変化

収入の変化	3割以上減少	1～3割減少	変化なし	増えた
割合（110人中）	33%	19%	29%	19%

### 3. 4. 1. 移住者・Uターン者・地元住民の意識の相違

ここでは、3者間で大きな認識の相違があった項目を論じる（図5から図9）。図5では、地域内で自分のことを「よそ者」だと感じる移住者は62%もいるが、移住者を「よそ者」だと感じる地元住民は13%、Uターン者は21%であった。図6では、74%の移住者が地域に対してカルチャーショックの経験を持つのに対し、移住者の言動に対してカルチャーショックを感じる地元住民は18%でUターン者は16%にしか過ぎないという結果が出た。

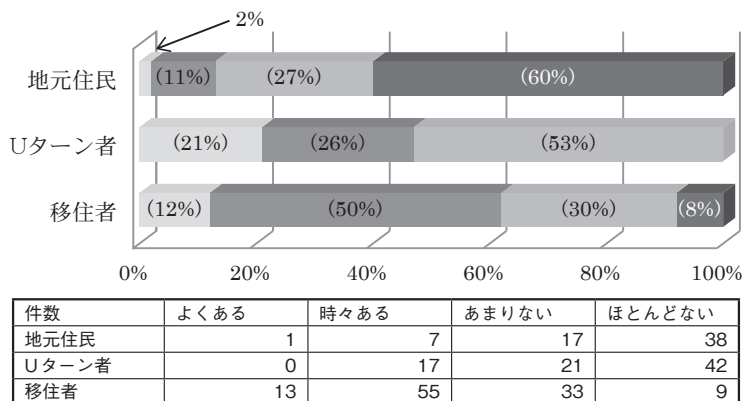
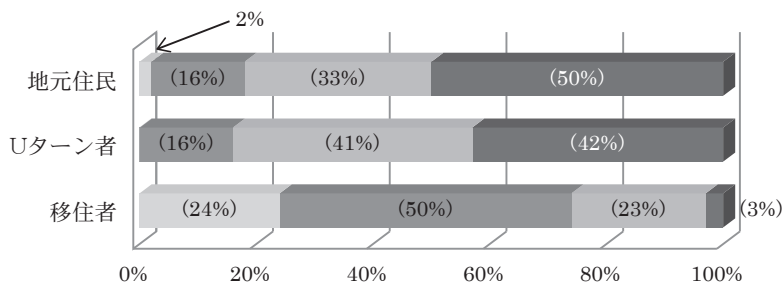


図5 移住者をよそ者だと思うことがあるか（Uターン者・地元住民）  
自分がよそ者だと感じることもあるか（移住者）（表は件数）



件数	よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない
地元住民	1	10	21	31
Uターン者	0	13	33	34
移住者	26	55	25	4

図6 カルチャーショックの有無 (表は件数)

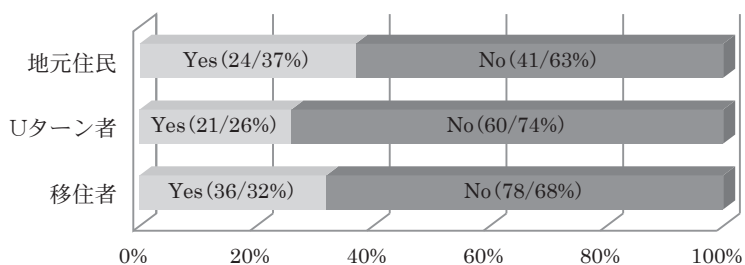


図7 移住者は地域の文化・習慣に染まるべきだと考える (数字は件数)

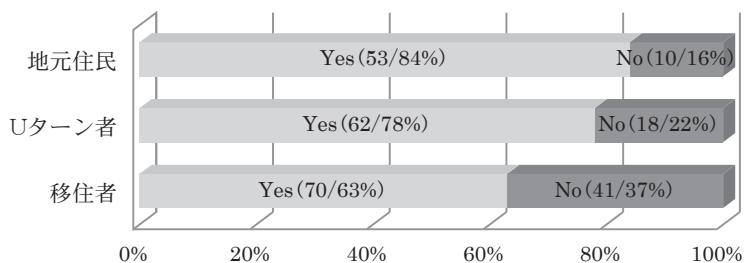


図8 移住者が持ち込む文化や価値観を地域に活かすべきだと考えるか (数字は件数)

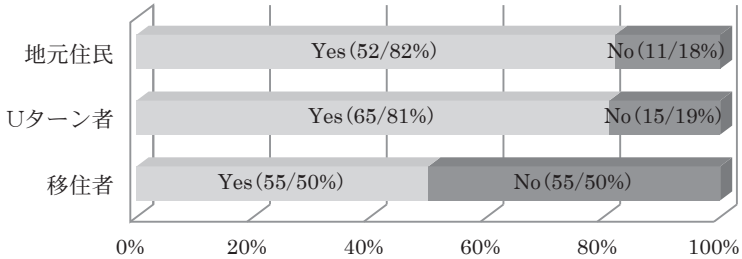


図9 移住者の意見や考えを地域は受け入れていると考えるか（数字は件数）

地元住民やUターン者では8割の人が、移住者が持ち込む文化や価値観を地域に活かすべきであるという考えを持ち、移住者の意見や考えを受け入れていると認識しているが、移住者は5割しかそれを実感していない。

この5項目の結果から、地元住民とUターン者は移住者をよそ者だとは捉えておらず、言動に対してカルチャーショックも感じておらず、移住者の考えや意見を受け入れていると認識しているが、移住者は地域の中でカルチャーショックを頻繁に経験し、自分の意見や考えはあまり受け入れられず、地域の中では自分をよそ者だと認識しているという結果が出ており、地域住民（地元住民とUターン者）と移住者の相互認識には隔たりがあることが明らかになった。

### 3. 4. 2. 相互理解に基づく地域構築のために（自由記述回答）

異なる立場の人が相互理解と相互尊重に基づく地域構築のために必要であると考える事柄に関して自由記述回答を抜粋して表7～9にまとめた。

表7 相互理解に基づき共存する地域構築のために必要なこと（地元住民抜粋）

地元住民の意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>・その地域のきまりごと、少なくともやってほしいことをきちんと伝える。</li> <li>・コミュニケーションを上手くとれる仕組みが必要。</li> <li>・相手の考えも尊重する。情報交換の交流の場を設けること。</li> <li>・まずは飲み会。</li> <li>・受け入れる方が移住者の住みやすい環境を作っていくべきでその中で地域性の習慣を大切にしながら新しい考えを取り入れて行くべき。</li> <li>・積極的な地域行事への参加でのコミュニケーション。</li> </ul>

- ・お互いの意見を交換する場とその仲介役もいる場。
- ・お互いを大事にする気持ちや姿勢をもつこと。
- ・共同作業や共同生活を行ってみることで価値観や合理性などを体験して地域性の価値観の理解ができることもあるかもしれません。
- ・地区内行事など積極的に参加して地域住民と交流して欲しい。
- ・何事も同じだが偏見を持たずお互いを理解し合うことだと思う。昔と違って日本中に異習慣はなく地方も都会的になっていると思うので、受け入れ体制もしっかりしたものにしたほうが良いと思う。
- ・双方が気軽に会える場をいろんな所に作るべきだと思う。そして、その中に押し付けがましくなく間を取りもつ人が重要だと思う。
- ・地域全体がウェルカムの気持ちを持って文化の理解交流などももっと行うべきだと考える。集落単位の異文化交流があっても良いのではないか。
- ・行事に参加してもらい大いに地域慣習に意見を出してもらいたい。但し慣習や行事を理解した上でのことである。
- ・一方的に自分の考えをおしつけるのではなく、地域住民の考えを理解した上で発言してもらいたい（自分の意見をはっきり言う人はあまりいないと思われる地区である）。

表 8 相互理解に基づき共存する地域構築のために必要なこと（Uターン者抜粋）

Uターン者の意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の話をよく聞く。その地域で歓迎会的なものを隣組単位でやる。マップや（各家の屋号とか）町内会の決まりごとなどをまとめたものを渡す。</li> <li>・オープンな心、語り合える場があったらいいと思う。</li> <li>・地元のルールは自分たちには当たり前過ぎてそれがローカルルールとは認識していない可能性があるのも、地域ごとにパートナーとか相談役とか一緒に考えたり教えてくれる人がいると良い。</li> <li>・参加できる行事には参加。出来ないことは断っても否定しないというような考え方から根本的に変えることなど、受け入れ側が変わる必要がある。</li> <li>・お互いの意見を尊重しながら話し合う。譲り合いが必要。</li> <li>・受け入れる側の柔軟な姿勢と考え方。保守的であろうとするばかりでなく、新しい知見によって新しい文化を創り出していこうとするぐらいの考え方が必要。</li> <li>・地域の人と移住者が交流できる場を設けること、それらを運営する組織。</li> <li>・移住受け入れの活動がなされているとすれば、もっと広く地域住民に知ってもらう活動が必要。</li> <li>・移住者を受け入れるのなら、地域で事前の合意形成が必要。</li> <li>・相手を尊重し受け入れる気持ちを持つ事が大前提。新しい視点の考えを貴重な意見として受け入れることによって別な良さが引き出せると考えることが大事。</li> <li>・相手の考えに関して興味関心をもつ姿勢を受け入れる心が大切。</li> <li>・自分が都市から戻ってきた時、自分の故郷でありながら物足りなさを感じた。都会からの移住者にこの地域の魅力を教えてもらえる機会があれば良い。双方の考え方を聞くことは大切だ。</li> <li>・地域と移住者をつなぐ仕組みを作り、移住者支援希望者や知り合いになりたい人を人材バンクのように登録しどちら側にも窓口となる人がいたら良い。</li> </ul>

表9 相互理解に基づき共存する地域構築のために必要なこと（移住者抜粋）

移住者の意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相互コミュニケーションの機会、つないでくれる人、コーディネーターの役割を担える人が増えること。</li> <li>・ 移住者ハンドブックのようなものが欲しい。地域の年中行事もわからなくて、地名が読めず、学区を聞かれてもわからない。</li> <li>・ 自らも変わっていく覚悟。</li> <li>・ お互いを否定しあわず認め合うこと。こういった考え方もあるとプラスに考えていくこと。同じ趣味を持つ会を作って趣味からお互いの関係性を広げる。</li> <li>・ 移住者と地域の人がいい意味で互いに干渉束縛しないことだと思う、挨拶するだけの関係もよし、自然と仲良くなるもよし、「郷に入っては郷に従え」はダメだ、自然体が一番。</li> <li>・ 移住者が孤独にならないように様々な人と関われる環境づくり。</li> <li>・ 移住者は地域の文化と習慣を尊重し、同時に移住者が持ち込む文化や価値観を地域に活かす必要がある。</li> <li>・ 移住者が地域にとけ込めず孤立感や不安感を持っていることを地元の人たちに理解して気づいて欲しいし、地元の人が移住者に対してどう感じているかを理解する場も必要。お互いを知る機会、相手を否定せず。</li> <li>・ 地域文化や伝統を守りつつ、新しい風は取り入れ、若い人の考えや思いも少しずつ入れていけば良いと思う。</li> <li>・ 移住者は基本的に地域を尊重している人が多いと思う。なぜなら、その地域を気に入って今までの環境・地位を投げ捨ててきているわけだから。一方で、迎え入れる側は移住者ほどの覚悟はなく（今までの環境にいればいいだけですから）時折、地域の特性を押し付けるばかりで、相手の気持ちを尊重してくれないことがある。そして、移住者が疑問を呈すると「ここはそういう場所だ」と人間個人としての意見ではなく、地域としての覆しようのない価値観として言われることが多い。受け入れなくてもいいので、移住者・異文化を受け止める気持ちだけは持って欲しい。そうでなければ、口だけの「移住者支援」などしない方が良い。</li> </ul>

### 3. 4. 3. インタビュー調査結果

アンケートにより浮き彫りとなった「考え方や価値観の相違」について検証するために、県外転入者7名（男3名、女4名）にインタビュー調査を行った。回答者からは移住後の庄内地方の印象と課題について、「自然と食は豊かだが、天気と交通の便が悪く、人間関係はウチとソトの隔てがあり、移住者は疎外感や孤立感を持つ場面がある。地理的には孤立しており、どこに行くにも遠いと感じる」という意見が出た。移住者が定住しやすい地域となるために必要な取り組みについては、移住者を受け入れる重要性を行政だけではなく住民も認識するということや、移住前に移住先の情報を的確に伝えて教えること、交通手段の改善という提案が挙げられた。

### 3. 4. 4. ワークショップ調査結果

これまでのアンケート調査、インタビュー調査の結果より、移住者と地域住民が双方の意見や価値観を尊重した地域を構築する際に必要だと考えている取り組みは以下のように整理できる。

- ①お互いを知るための交流の場や意見交換の機会を設けること。
- ②移住者に地域の情報を十分に提供すること。
- ③3者を仲介する役割を果たす人の存在。
- ④相手を尊重する姿勢を持ってお互いに興味関心を持つこと。

そこで、①に挙げられた「地元住民・Uターン者と移住者の3者による意見交換の場」が、3者の関係構築にどのような効果を与えるかという点を検証するため、「新規居住者を受け入れる地域の仕組み－それぞれの立場で困りごとを出し合う」というテーマで3者が参加する3つのグループを作り、ワークショップを開催した。参加者の構成を表10に示した。

表10 ワークショップ参加者

地元住民	男 (20代)、男 (30代)、男 (40代)、 女 (40代)、女 (30代)
Uターン者	男2人 (30代)、男 (40代)、 女 (20代)、女 (30代)、女2人 (40代)、
Iターン者	女 (40代)、女 (50代)、男 (40代)

このワークショップでは、「話しかけられず無視されている気がする」と悩んでいた移住者が、実は地元住民も「知らない人にどう話しかけて良いのかコミュニケーションの取り方がわからない」と戸惑っていることを知る場面があった。また、「隣組や葬式のルールを知らなくて困った」と移住者が話すと、地元住民からは「地域では当たり前の習慣なので移住者が困っていることすら気づかなかった」と意表をつかれたような声があがった。このようなワークショップによる対話の場は、3者がお互いの考えを聞くことで、異なりを知り、相手への理解が生まれ、場合によっては自己判断が誤解であることを発見する機会となった。

#### 4. 相互尊重と相互理解に基づく地域社会の実現に向けて

本研究は、山形県庄内地域を調査対象地として、自発的動機と他発的動機に限定せず県外転入者を移住者と定義し、地域の中における移住者と地域住民の相互に対する認識について調査した。アンケートから、移住行動について大半の移住者は肯定的に評価しているが、少数とはいえ18%の人が後悔しているという結果が出た。

移住後の地域と移住者の関わりについては、地域のルールや情報を知らない移住者が孤立していく状況があり、一方で他所の人が来たことに対してどう対応して良いのかわからない地域住民の戸惑いがあることがわかった。また、地域のために役立ちたいと声を出しても、受容されていないと感じ失望する移住者の姿や、移住者の斬新な提案に困惑する地域住民の姿、また、地域に合わせようと努力しても、越えられない壁に無力感を持つ移住者の諦めがあることがわかった。

しかし、今回の調査から導き出された結果で重要な論点は、9割の地域住民が移住者に対して好感を持ち、8割の地域住民が移住者をよそ者だと思っていないと回答しているにも関わらず、地域内で自分を「よそ者」だと感じている移住者の割合が6割であるという点である。このように両者の相互認識には大きなギャップがあり、そのようなギャップを生む要因を検証する必要がある。

また、自由記述欄で回答者が「受け入れなくてもいいから、移住者・異文化を受け止める気持ちだけは持って欲しい」と訴えているように、相手の異なりを否定せず受け止める姿勢、すなわち地域内に存在する異文化を理解する考え方やコミュニケーション方法を習得することが、要因の検証と同時に必要であると考える。

もはや異文化間理解とは、国籍の異なる人のみならず、日本人同士でも、出身地が違ったり、職業が違ったり、性別が違ったり、背景が違う人たち、ある意味、自分以外の人はみな、異文化の人、文化背景がどこか異なる人、という考え方が必要になってきている（八代・山本, 2006）。地域の中で異文化間理解と異文化間コミュニケーションの手法を学び、開かれた心で相手の考えを聞き、感情をコントロールした態度で自分の伝え方を知り、それらを実践することで相互の認識のギャップは埋めていけるのではないかと考える。そのような実践



を行う際には、四つの異文化対応・多文化共生能力、①自尊心・自己受容、②曖昧なことに対する忍耐度、③批判的な考え方と創造性、④開放性と柔軟性と（マツモト, 1999）、人間関係力六つの要素、①自己受容と自信、②感情管理と判断保留、③創造性と多面的思考、④自律・責任感（相互依存）、⑤オープンな心と柔軟性、⑥コミュニケーション力が重要であると八代は指摘している（八代・山本, 2006）。

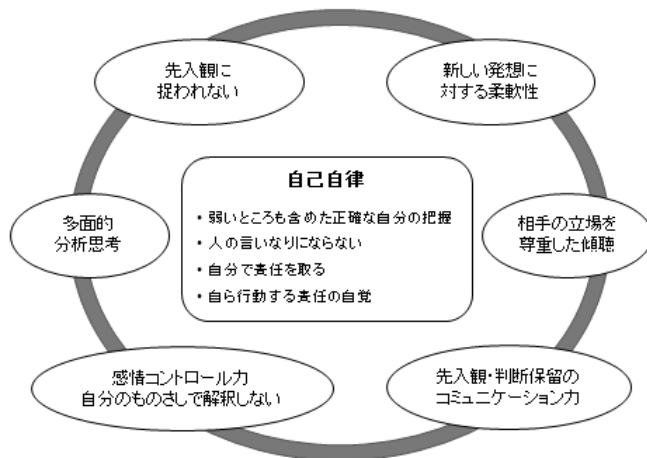


図10 異文化間理解に必要な要素

※八代・山本（2006）を参考に筆者作成

## おわりに

本研究は、移住者と地域住民の間に意識の相違が介在し、それが移住者の移住満足度に影響を与えていることを明らかにし、両者が相互理解と相互尊重を深めた態度で交流の場を持つことにより、その課題は改善されることを示した。

移住者を受け入れる他の地方都市でも移住者と地域住民の関係性に関して同様の事例は報告されており、地域の中でお互いが異なりを受け入れる異文化間理解を学ぶプロセスが、今後の日本社会が取り組む多様性社会の構築に対して重要な役割を果たすことや、移住者が異文化を携えて地域に入ってくるこの機会を利用して、そのような異文化間理解による地域づくりを実践することが、あらゆる立場の住民にとって暮らしやすいコミュニティを構築することに繋が

ることを提案する。

しかし、今回の研究では異文化間理解による地域づくりに関しては、未だ提案の段階でしかないため、正確な評価ができない。これは今後の研究として継続して取り組んでいきたいと考えている。

## 参考文献

- 鯨坂学・河野健男・松宮朝（2016）「人口減少地域における定住促進施策とIターン者の動向－京都府綾部市における調査から－」『評論・社会科学』117号, 1-84。
- 居内壯大朗（2013）「地理的条件不利地域における移住条件の整備についての考察－徳島県上勝町の過疎問題を事例として－」『龍谷大学院政策学研究』2巻, 173-174。
- 内田司（2015）「竹富島におけるツーリズムの展開と新来住者たちの移住物語（その2）：『観光化する島』・竹富島の一員となることの意味を考える」『札幌学院大学人文学会紀要』98号, 41-62。
- 内山周子（2014）「地方自治体における地域特性に対応した移住・定住政策の特徴と課題」『学術講演梗概集2014（建築社会システム）』, 103-104。
- ヴァーガス, M. F. ([1987]2015) 『非言語コミュニケーション』（石丸正訳）新潮選書。
- 大橋幸子・湯原麻子・神永希・高森秀司（2011）「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」『土木学会論文集F4（建設マネジメント）』67巻4号, 47-56。
- 加藤優子（2009）「異文化間能力を育む異文化トレーニングの研究」人間学部『仁愛大学研究紀要』, 13-21。
- 北村修一・西村幸夫（2009）「瀬戸内海の離島における移住者受け入れの現状と課題－香川県栗島をケーススタディとして－」『日本建築学会大会学術講演梗概集』, 399-400。
- 佐藤知也（2016）「移住者を後継者に変える村づくり」『農業と経済』5月号, 29-36。

- 菅康弘（1999）「脱都市移住者の群像－‘stranger-native interaction’の理解のために」文学編『甲南大學紀要』109号, 141-166。
- 鶴岡市企画部地域振興課（2016）「移住・定住促進の取組み」
- 土蔵サロン編集委員会（2011）『庄内のかたち』土蔵サロン。
- 中山徹（2013）「都会から地方へ移住する人の心理プロセスの研究」高知工科大学マネジメント学部, 1-8。
- 西田ひろ子・太田浩司・小池浩子・佐々木由美・徳井厚子・根橋（中原）玲子・榎本智子・森崎誠一・山口生史（[2000]2014）『異文化間コミュニケーション』西田ひろ子編 創元社。
- 福島万紀・相川陽一・高橋純恵・藤田容代・藤山浩（2012）「外部支援人材による『寄り合い』の運営を通じた地域住民のつながり創出の試み－島根県浜田市弥栄町におけるこれまでの成果と課題－」『島根県中山間地域研究センター研究報告』8号, 19-30。
- 増田寛也（2014）『地方消滅』中央公論新社。
- マツモト, D.（1999）『日本人の国際適応力』本の友社。
- 皆川萌子（2009）「新規移住者受け入れ農村における住民の集落意識について」『同志社政策科学研究』11巻1号, 153-162。
- 八代京子（2009）「異文化コミュニケーションと国際理解」『麗澤学際ジャーナル』17巻2号, 73-87。
- 八代京子・荒木晶子・樋口容視子・山本志都・コミサロフ喜美（[2001]2011）『異文化コミュニケーションワークブック』三修社。
- 八代京子・山本喜久江（2006）『多文化社会の人間関係力』三修社。
- 八代京子・吉田友子（2009）「『阿吽の呼吸』が終焉する時代」『異文化教育』29号, 16-28。
- 山内道雄（2016）「移住者と島民の連携で離島型ビジネスをつくる」『商工ジャーナル』42巻5号, 21-23。
- 山形県企画部市町村課（2016）「県内市町村の移住交流関連施策の実施状況」（平成28年4月27日）

## 参考URL

- 国土交通省（2004）「2030年の日本のあり方を検討するシナリオ作成に関する調査概要」<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/futurevision/c.html>, (参照 2016-10-30).
- 国土交通省（2014）「国土のグランドデザイン概要①」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001047114.pdf>, (参照 2016-10-31).
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）「日本の将来推計人口」  
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>,  
(参照 2016-8-18).
- 総務省（2015）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei02\\_03000062.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_03000062.html),  
(参照 2016-11-05).
- 総務省（2015）「平成28年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成27年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（都道府県別）（日本人住民）」  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei02\\_02000122.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000122.html),  
(参照 2016-11-02).
- 竹森祐輔（2010）「移住者受け入れによる過疎地域の活性化に繋がる仕組みの提案」46号, 一般社団法人九州地方計画協会。  
[http://k.keikaku.or.jp/sc/modules/pc\\_ktech/index.php?content\\_id=1842](http://k.keikaku.or.jp/sc/modules/pc_ktech/index.php?content_id=1842),  
(参照 2016-11-12).
- 統計メモ帳（2015）「2040年山形県の市町村将来推計人口ランキング」  
<https://ecitizen.jp/Population/Ranking/06>, (参照 2016-11-02).
- 山形県庄内総合支庁（2014）「山形県庄内地域の紹介」  
[https://www.pref.yamagata.jp/regional/syonai\\_bo/introduction/shonai.html](https://www.pref.yamagata.jp/regional/syonai_bo/introduction/shonai.html), (参照 2017-1-5).
- 山形県（2015）「平成27年国勢調査 山形県の結果概要（速報値）」  
[https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/data/jink/H27nennpo/H27\\_yamagatasokuhochi.pdf](https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/data/jink/H27nennpo/H27_yamagatasokuhochi.pdf), (2016-11-02).